

2月6日に第一回区議会定例会で
前川区長が所信を表明

改革ねりま第Ⅳ章 の実現に向け 未来を拓く



はじめに

昨年、欧米各国のコロナ対策の転換により、世界経済の回復が期待されたものの、ロシアのウクライナ侵略によって世界情勢が不安定化し、景気後退が懸念されています。

我が国は、少子高齢化・人口減少により経済活力が弱まり、国際競争力が低下するなかで、赤字国債の発行を重ねた結果、国と地方を合わせた債務残高はGDPの2倍を超え、世界に類を見ない状況となっています。長期金利や物価の上昇が、国民生活や国家財政に及ぼす影響が危惧されています。こうしたなか、国家財政の再建と、社会保障費の増加・少子化対策・安全保障等々、国の将来を左右する大きな課題への対応を両立させなければなりません。今、世界も日本も、大きな分岐点を迎えているのです。

練馬区も例外ではありません。一般財源の不足が見込まれるなか、義務的経費が5割を超えるなど、依然として予断を許さない財政状況が続く一方で、老朽化した区立施設の更新、都市インフラの整備など、課題が山積しています。コロナ禍や物価上昇による区民生活や事業活動への影響も続いています。

こうした厳しい状況にあるからこそ、区民の皆様が確かな希望を持てるよう、グランドデザイン構想でお示した将来像の実現に向けて、施策を着実に推進しなければならないのです。そのために、就任以来積み立ててきた基金や起債の活用など、これまで培ってきた財政運営力を最大限発揮して予算編成に当たりました。

令和5年度当初予算案及び 令和4年度補正予算案

令和5年度当初予算案は、「これまでの政策展開の成果を踏まえ、練馬区の更なる発展に向けた取組を強化する予算」と位置付けました。改定アクションプランや(仮称)取組強化プランの着実な実行、

新型コロナと共存する社会を実現するための対策、物価上昇への対応などを中心に編成しました。

一般会計予算額は2987億円、昨年度比75億円の増、うち55億円は、教育、子育て、高齢者、障害者福祉の推進などの施策を充実するものです。学校改築、道路、公園の整備など区民生活を支える社会資本を形成する事業には、基金と起債を可能な限り活用し、持続可能な財政運営の堅持に努めています。

また、昨年12月に成立した国の第2次補正予算を受け、出産・育児における相談支援と経済的支援を一体的に行う取組みなどを充実します。来月から実施するため、今年度4度目となる補正予算を提案しています。

新型コロナウイルス感染症対策

先月27日、国は、コロナ禍からの社会の正常化に向けて、感染症法上の分類を、5月8日に、2類相当から5類へ引き下げる方針を決定しました。

これに伴い、感染動向の把握は、特定の医療機関からの報告に変更されます。医療費の公費支援・医療提供体制移行の具体的方針は3月上旬を目途に示し、マスクの取り扱いは、見直し時期も含め、早期に検討結果を示すとしています。4月以降のワクチン接種の対象や接種間隔などは検討中ですが、必要な接種は、引き続き自己負担なく受けられるようにするとされました。

区は、国の方針の具体化を受け、適切に対応していきます。

国内の第8波による新規陽性者数は減少傾向にあります。都内の感染は拡大傾向にないものの、引き続き基本的な感染防止対策の徹底が必要な状況にあり、区も同様の傾向にあります。

区内ではこれまでに174人の方がお亡くなりになっています。深く哀悼の意を表するとともに、現在も療養されている皆様の一日も早い回復を祈念申し上げます。

区民の皆様には、厳寒期にあっても定期的な換気を励行し、基本的な感染防止対策の徹底、早めのワクチン接種、抗原検査キット等医薬品の備えをお願いします。

●感染拡大の防止と自宅療養者支援

区はこれまで、ワクチン接種に積極的に取り組み、210万回を超える接種を「練馬区モデル」により実施しました。接種期間は3月31日までとなっており、SNSを活用した接種情報の周知などに努めています。

自宅で療養されている、高齢者や重症化リスクのある方に、かかりつけ医等の往診、電話健康観察や、薬の置き配などの支援を独自に行い、入院や施設への受け入れがスムーズに出来るよう、きめ細やかに対応しています。

●区民・事業者の支援

コロナ禍と物価上昇により生活に困窮する区民、運営に影響の出ている介護・保育等の施設経営を支援するため、これまでに住居確保給付金を約8,300件、施設等運営支援臨時給付金を約400件支給しており、来年度も引き続き実施します。区独自の生活支援臨時給付金を約500件、子育て家庭臨時給付金を約6,800件、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を約7万3000件、それぞれ支給しました。

事業者に対する区独自の貸付制度では、先月末までに、特別貸付5,472件478億円、借換え特別貸付382件55億円の融資をそれぞれ実行しています。物価上昇の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、昨年10月から、緊急経営支援特別貸付を開始し、先月末までに246件19億円の融資を実行しています。来年度は、借換え特別貸付と緊急経営支援特別貸付を9月末まで延長します。

2・3面へ続く